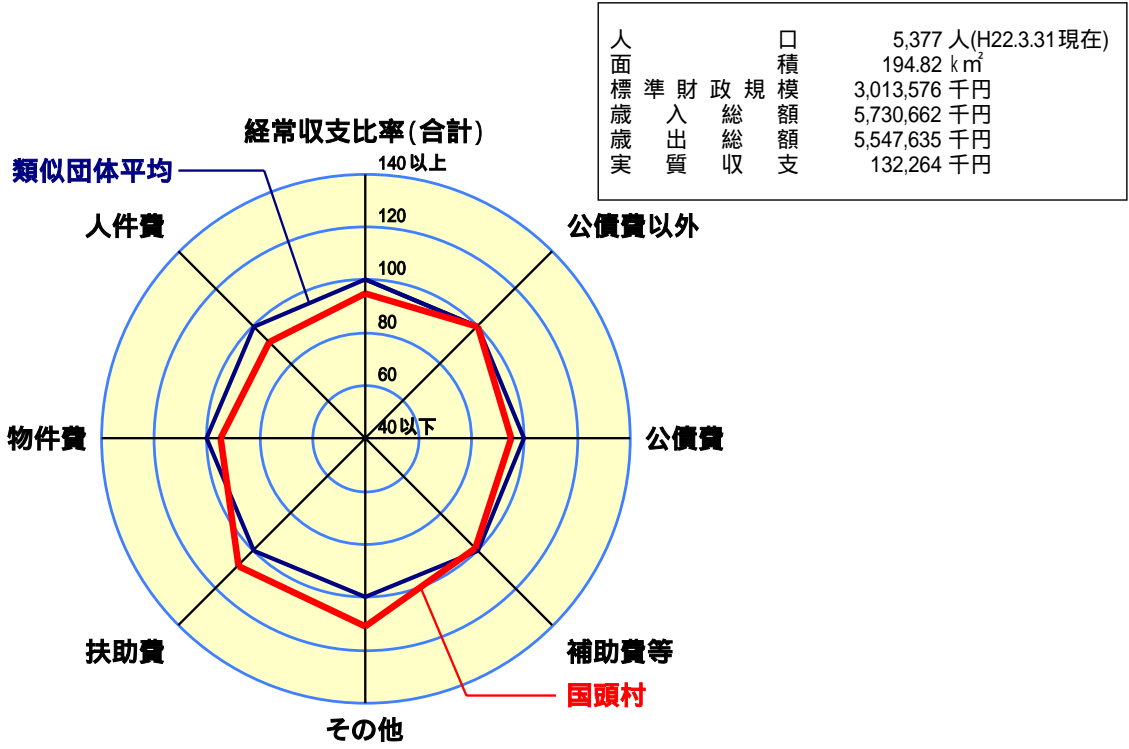
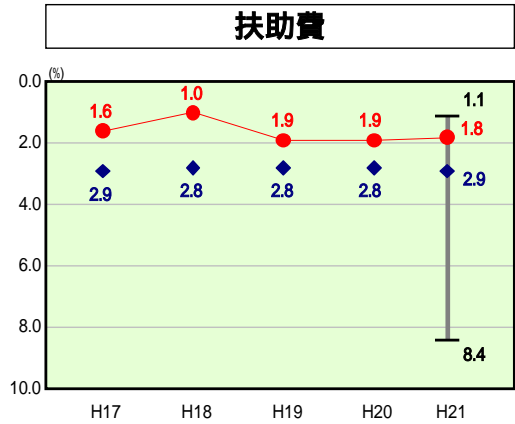
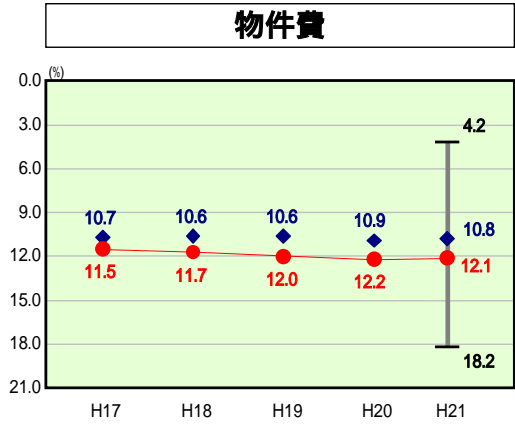
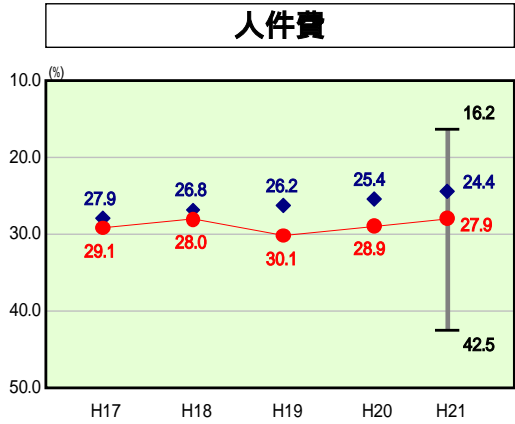
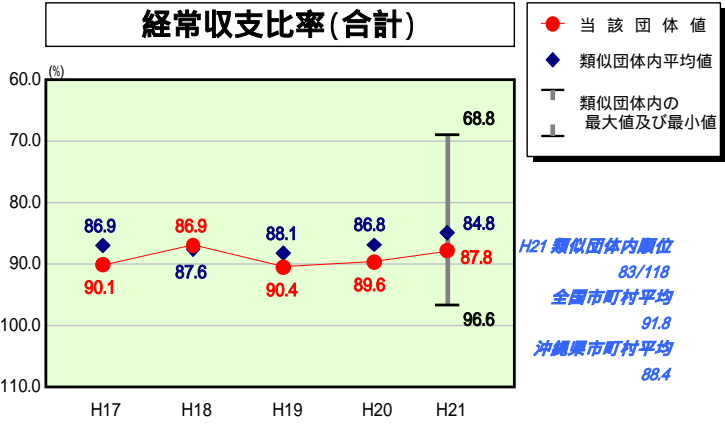


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費が高くなっており、第4次国頭村行財政改革大綱による、10%の削減を実施する。

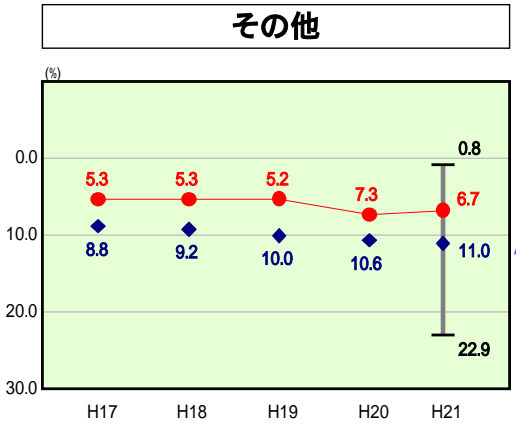
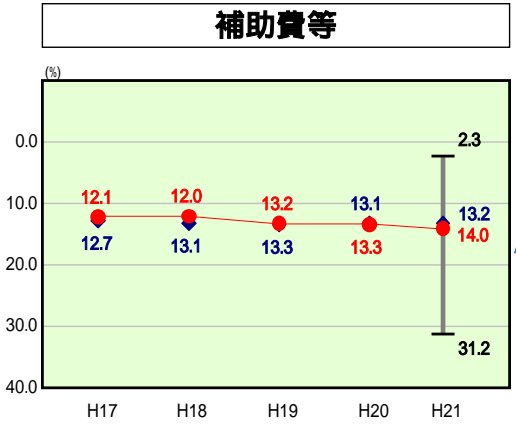
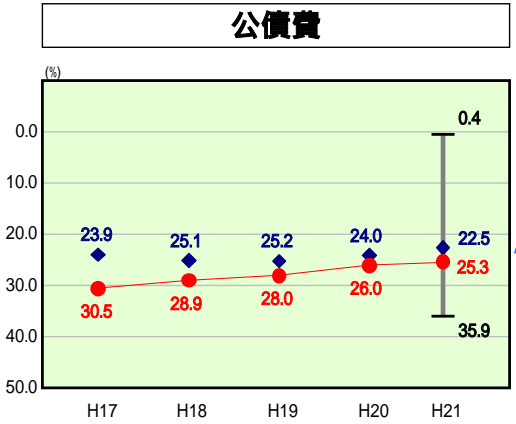
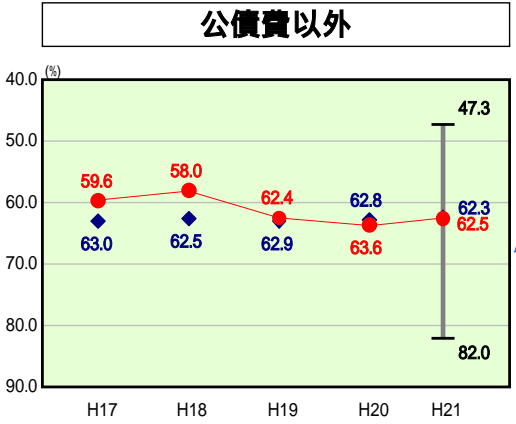
物件費：物件費が類似団体に比較して上回っているのは、賃金(人的経費)と施設等の維持管理業務が高額になっていることが、主な原因であるので、指定管理者制度を導入することで、コストの削減効果が出てくることが見込まれる。

扶助費：扶助費は類似団を下回っているものの、社会福祉費における身体障害者の医療費助成が急増しており、今後も医療費の抑制に努め、財政の健全化を目指す。

公債費：元利償還金の額が類似団体より高額になっているのは、農山漁村活性化プロジェクト支援事業による宿泊施設の建築と総合体育館の改修をおこない、地方債現在高が増加したため、公債費の負担は重いものになっている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

その他：その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているものの繰出金の増額が著しい、特に国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、補填的な繰出金が多額になっていることも要因としてあげられる。国保税の適正化を図る等、繰出金を減らしていくよう努める。

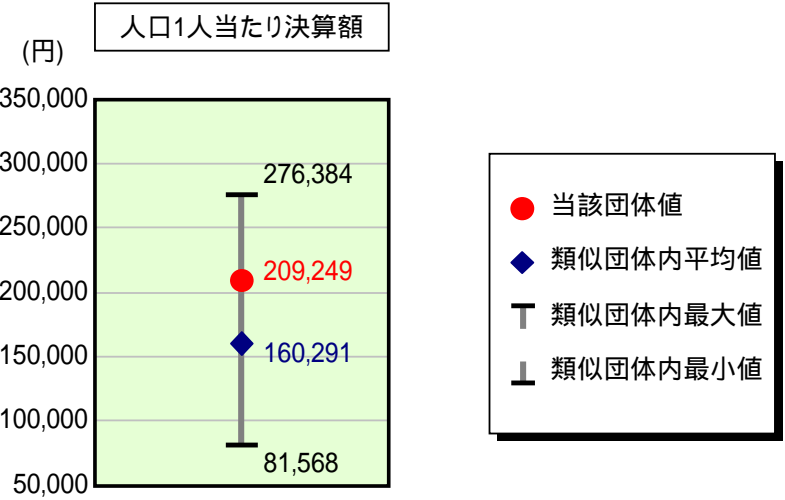
普通建設事業：普通建設事業の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、奥間レストセンター周辺障害防止事業(防衛補助)と経営構造対策事業(県100%補助)を行ったためである。しかし、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



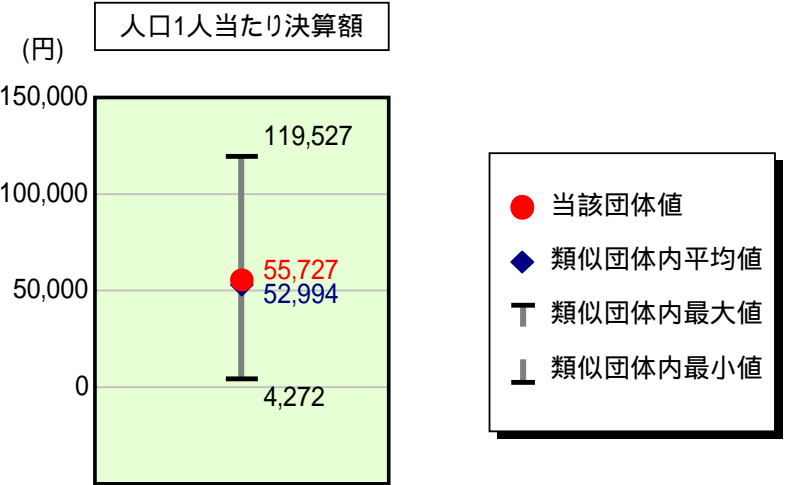
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	874,317	162,603	129,925	25.2
賃金(物件費)	108,840	20,242	11,774	71.9
一部事務組合負担金(補助費等)	189,450	35,233	21,007	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,031	6,887	5,691	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,209	3,572	3,464	3.1
退職金	103,715	19,289	14,584	32.3
合計	1,125,132	209,249	160,291	30.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.60	14.33	4.27
ラスパイレス指数	92.1	94.7	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

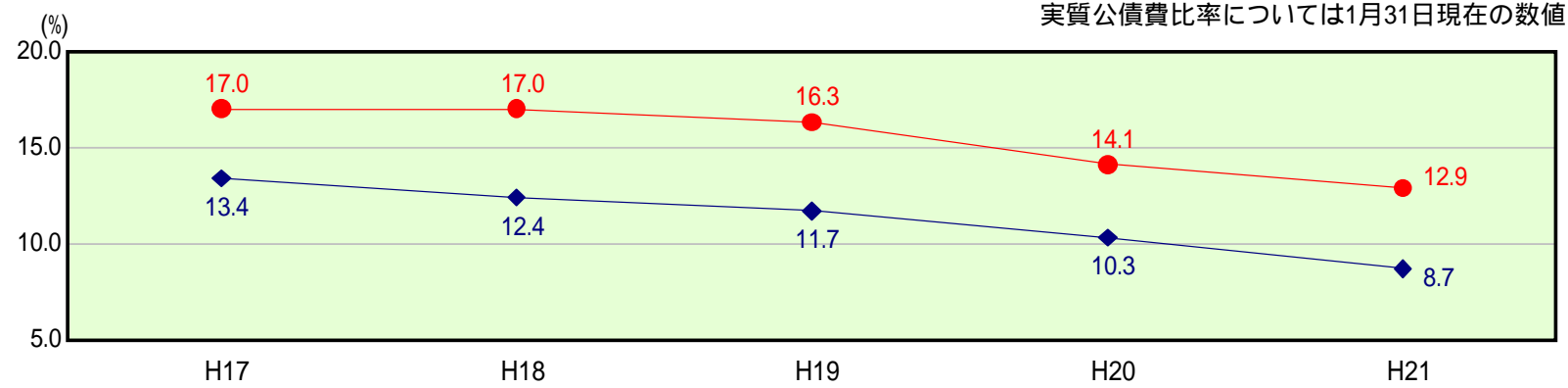


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	789,468	146,823	113,693	29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	38,252	7,114	22,461	68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,637	8,115	6,991	16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	200	37	40	7.5
特定財源の額	16,780	3,121	5,008	37.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	555,132	103,242	89,570	15.3
合計	299,645	55,727	52,994	5.2

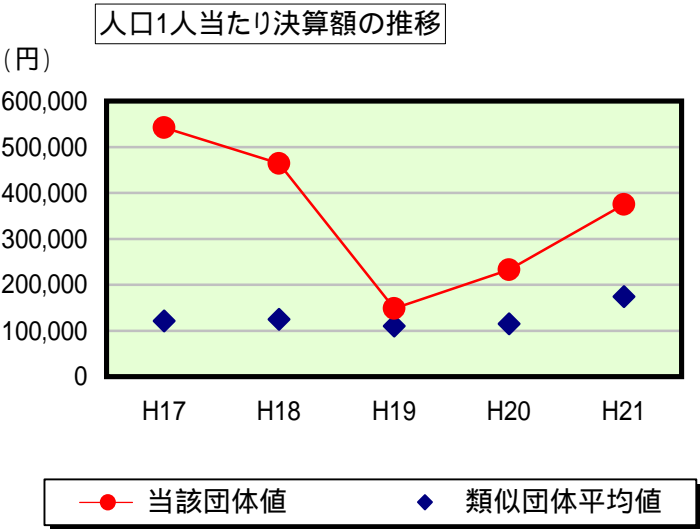
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,080,721	542,190	5.7	121,414	9.8	4.1
うち単独分	355,160	62,506	6.6	58,925	14.4	21.0
H18	2,612,114	463,799	14.5	124,895	2.9	17.4
うち単独分	431,265	76,574	22.5	61,345	4.1	18.4
H19	825,342	148,603	68.0	110,324	11.7	56.3
うち単独分	257,849	46,426	39.4	55,684	9.2	30.2
H20	1,268,587	232,726	56.6	114,677	3.9	52.7
うち単独分	533,097	97,798	110.7	55,912	0.4	110.3
H21	2,017,697	375,246	61.2	174,443	52.1	9.1
うち単独分	500,927	93,161	4.7	89,518	60.1	64.8
過去 5 年間平均	1,960,892	352,513	8.2	129,151	11.4	3.2
うち単独分	415,660	75,293	19.1	64,277	8.2	10.9